



Institute for Policy Studies

衆議院議員 山崎 誠

政策研究所



The Democratic Party of Japan

民主党

発行：山崎誠政策研究所通信編集委員会
〒227-0062 横浜市青葉区青葉台1-24-1-2F
TEL:045-577-0500 FAX:045-577-0525

発行日：2011年4月30日

山崎誠政策研究所通信 第15号

2011年3月11日、東北地方太平洋沖大地震が日本を襲いました。マグニチュード9.0の大地震、大津波、原子力発電所事故まで重なった複合型大災害。世界がこれまで体験したことのない危機。ここまでの1ヶ月半の山崎誠の取り組みの一部をご報告します。

「東北地方太平洋沖大地震の対応に関する緊急提案書」 (衆議院議員 山崎 誠 3月14日提出)

1. 原子力発電所事故について

(1) 正確な情報分析と情報提供

- 原子力発電所内で発生している事象について正確な情報提供が必須である。過度に不安をあおることは避けなければならないが、国民に対する説明責任を果たすことは最優先すべきである。
- 本日3月14日に開催された経済産業部門会議は十分な情報提供、質疑もないまま一方的に打ち切られた。一部の関係者、関係議員のみで情報を保持し、電力会社側に寄った判断をするようなことが行われていることが疑われかねない。
- 最低限、議員および議員の紹介する専門家にはすべての情報を公開し、電力関係者だけでないより広範な専門家を交えた状況分析、対応協議の場を早急に持つべきである。

(2) 放射性物質の拡散、被曝の恐れ回避

- 放射性物質の拡散状況について十分な測定ポイントの設置と継続的な測定および情報の開示分析が必須である。政府として放射性物質の拡散の状況把握と放射能被曝および放射能汚染の防止策に万全を期すべきである。
- 最悪の事態を想定して、避難区域にまだ残された住民の避難を最優先で進める。子どもに関わる学校、幼稚園、保育園などの施設については、20km圏外であっても閉鎖を含め、被曝の契機にならないよう配慮すべき。
- 被曝の恐れのある避難地域にいた住民については避難経路、避難に要した時間、タイミングなどの情報を早急に収集すること。具体的にはヒアリングまたはアンケートにより、パーソントリップ調査を実施して、今後の健康被害の発生の可能性の推定、健康調査の実施などのベースとなるデータを整備し、GISのデータベースにより管理すること。

(3) 他の原子力発電事業への対応

- 他の原子力発電所については、電力供給が逼迫しているが、余震が続く中での稼働は可能な限り避けるべきである。特に危険性の高い浜岡原子力発電所については早急に稼働を停止すべき。
- 本事故が終結し、原因究明、再発防止策の徹底がはかられるまでは、原子力発電所建設工事（上関原子力発電所等）は一切中止すべきである。

(次ページに続く)

東日本大震災の対応について、緊急提案書を災害発生から三日目の三月十四日、民主党対策本部、政府関係者に提出いたしました。

① 日本が立ち向かっている東日本大震災。これまでの災害の常識を一変させる大災害となっております。本災害の特色をまとめると以下の五項目に集約することができます。

② 地震、津波、原子力発電所事故と異なる災害が同時多発的に発生していること。特に福島原子力発電所ではこれまで例のない深刻な事故が起こっていること。

③ 複数の県、自治体にまたがる広域災害であること。また、行政の機能が失われた地域が複数存在していること。

④ 本災害への対応を誤ると日本国に取り返しつかない後遺症を残しかねないこと。

⑤ 東南海地震、東海地震など他の地域の発生確率が高い大地震が連動して起こる可能性があること。

「東北地方太平洋沖大地震の対応に関する緊急提案書」

(衆議院議員 山崎 誠 3月14日提出)

2. 地震、津波被害について

(1)GIS(地理情報システム)による被災情報の一元管理

- 内閣に情報管理チームを組織してGIS(地理情報システム)を活用して被災情報を一元化する。GISについては時空間データベースを活用して時系列のデータ管理を可能とする。(県境をつなぐデータ、カーナビデータとの連携が必要。統計情報研究開発センターのデータ、災害時の運用実績のある時空間データベースDIMSYSの活用が可能)
- 被災地域の情報を地図上に可視化し、地域トリアージ(救助、救援、復旧、復興に関する優先順位を地域ごとと行政区ごとにつける作業)を実施する。
- ヘリコプターを有効活用して、情報が十分にとれていない地域の現状把握に努める。その際、報道ヘリについても協力いただき内閣のコントロール下において活用すべき。
- 被災状況の把握が可能な精度の衛星画像も入手可能である。前記のGISデータベースと連携をとり活用すべきである。
- 報道の情報等、散在する被災関連情報を一元管理するプラットフォームをインターネット上で構築、情報の提供を報道機関に依頼する。

(2)仮設住宅にかわる地域コミュニティー疎開

- 子どもや高齢者を中心に地域コミュニティー単位での疎開を実施する。全国で、利用可能な廃校、社宅、寮、公営住宅、リゾートマンションなど遊休施設の提供を募り、仮設住宅に変わる住居を提供する。(施設提供者には一定の補助金を支給、地域に落ちるお金となる)
- 子どもたちには疎開先で学校に受け入れてもらうなどすることで早期に授業再開が可能、受け入れ先の過疎化対策、仮設住宅建設コストの低減など多くのメリットがある。
- 具体的に、北海道遠軽町、鳥取県智頭町と協議した実績がある。

(3)罹災証明発行手続きにおけるQRコードシステムの活用

- 復旧・復興期をスムーズに進めるために世帯情報管理のキーとなる罹災証明の発行を迅速かつ確実に遂行する必要がある。この罹災証明の発行手続きを上記のGISデータベースをベースに本人確認用のQRコード(2次元バーコード)を用いて進める。
- 本プロセスは中越地震時に十日町にて実践され高く評価されている。

(4)ボランティアの受け入れ体制の整備

- ボランティアの受け入れセンターの立ち上げを急ぐこと、全国でボランティアを希望する方々に適宜正確な情報を提供(広報)することで、タイミングよく効果的に活動いただける環境をつくること。
- 海外からの救援隊、ボランティアの受け入れについても、せっかくの好意が無にならないように専門のチームを作り受け入れ体制の整備を徹底すること。

●**地域の安全・安心の取組み「共助支援システム」を応用** 2007年から桂小学校防災拠点にて、文部科学省のプロジェクトのメンバーとして、大震災等災害時の地域の助け合いを支援する情報管理の仕組みづくりに取り組んできました。この経験からも被災時に集まってくる様々な情報を地図を使って管理することの効果は実証できています。大規模災害時に各方面から集まる膨大な情報をどのようにコントロールするかが大変重要なポイントです。

いまだかつて世界が体験したことのない複合型大災害。既存の枠組みを大きく越えた対応が求められています。

以上のような特色を勘案し、今後の対応について地震防災の専門家と緊急で会合を持ち、阪神淡路大震災、新潟県中越地震などの経験を踏まえ提案書を取りまとめ震災発生から三日後の三月十四日に党対策本部ならびに政府関係

者に提出いたしました。緊急救助フェーズから復興フェーズまで情報管理を軸にした対策を徹底して行うことが、今後の被害の拡大防止、迅速かつ効率的な復旧、復興につながることを、原子力災害については特に的確な情報分析

と情報発信、最悪の事態を想定したリスク管理の重要性を訴えて参りました。この点、現時点までの政府の対応には残念ながら多くの課題があります。ここで提案してきたことを実践できてい

れば、救助・復旧をもっと効果的、的確に行うことができたはず。今後も政府の対応を質し、一刻も早い被災地域の復興、原子力災害の収束と、日本中に拡がる危険の回避につなげます。

四月十三日、宮城県
の被災地域を回る。
一瞬にして街を、暮
らしを飲み込み破壊
した大津波の猛威に
驚がく。復旧復興の
道は大変厳しい。



環境委員会の有志メンバー
で宮城県の被災地域に入りま
した。
環境省のもつとも大きな仕
事はがれきの処理。通常発生
する廃棄物の十数年分と言わ
れる大量のがれきをどのよう
に処理してゆくか、復旧・復興
の鍵を握る課題です。
例えば、被災車両については

仙台空港周辺だけで二千台を
超える数に上っているとのこ
と。町中に横転大破した車が
多数放置されており、持ち主
の特定も含め処理に大変手間
と時間がかかっています。
名取市閉上(ゆりあげ)は津
波によって運ばれた海砂に埋
もれており、まるで砂漠のよ
うな光景。水田も塩水に浸か

り、今後、塩害が心配され
ます。
環境省として対応すべき
もう一つの分野が、ペット
対策。家族同様に暮らして
きたペットが置き去りにさ
れ餓死や野犬化の危険が
迫っています。多賀城市の
避難所では、ペットと生活
することが出来る部屋が別

に設けられていました。
最後に訪問した石巻市街は
名取市と大きく異なり、海か
ら運ばれたヘドロに町中が包ま
れています。長年にわたって港
に堆積したヘドロ、重金属など
有害物質が含まれていないか、
分析を進めています。
今後も現場を起点とした復
旧復興に取り組みます。



● 仙台空港隣の被災車両の一時保管場。
この周辺だけで二千台超が流された。

● 甚大な被害のでた名取市閉上周辺。見
渡す限りがれきと砂。海水が池を作る。

● 多賀城市の避難所。ペットと一緒に
生活できる部屋を設けている。

● 石巻市の被災の様子。ヘドロが町中に
流れ込み、処理に大変な手間がかかる。

民主党神奈川県第8総支部（緑区・青葉区）からのお知らせ

● 第17回統一地方選挙結果について

4月24日の後半戦の投開票をもって2011年第17回統一地方選挙が終了しました。緑区・青葉区では神奈川県議会議員選挙・横浜市議会議員選挙が前半戦である4月11日投開票で行われました。

結果は、県議会議員・市議会議員候補計8名（現職6名、新人2名）のうち市議会議員でいずれも現職の菅野義矩（青葉区）、今野典人（緑区）の2名が当選するのみとなりました。県議会議員については現職3名がいずれも議席を失うという大変厳しい結果となりました。

新人候補については、青葉区・緑区でそれぞれ市会に挑戦いたしましたが、東日本大震災の最中、選挙活動を自粛せざるを得ないなど、不利な条件も重なり、善戦および次点に終わりました。

このような結果に終わってしまった原因については、政権交代から1年半の民主党政権の成果にご納得頂けていないこと、政治と金の問題など旧来の政治からの脱却ができていなかったこと、今般の大震災に十分な対応が取られていないことなど、民主党全体に課題があるとともに、地域の活動のあり方も改めて問われた結果であると考えております。大変厳しい状況ではありますが、今一度、なすべきことを再点検、再認識して、再起を図って参ります。

【WEBアンケート】

携帯QRコード



パソコンURL

<https://qooker.jp/Q/ja/yamazakiproject/20091116/>

★カメラ付き携帯電話をご利用の方は、左のQRコードをお読みいただき専用サイトにアクセスできます。
★パソコンをお使いの方は、以下のホームページから、または山崎誠のブログページからアクセスしてください。

国政WEBアンケート

★山崎誠後援会では会員を募集中です

山崎誠の政治活動をご支援いただける方を募集しています。多数のご参加を心からお待ちしています。あわせて、民主党党員、サポーターも募集しております。民主党をご支援いただける方ならどなたでもご登録いただけます。ぜひともご協力ください。詳しくは下記事務所までお問い合わせください。

衆議院議員 山崎 誠

ホームページ：http://makoto5050.net
ブログ：http://makoto5050.typepad.jp
Twitter：「yamazakimakoto」で検索してください
e-mail：info-yamazaki@j05.itscom.net

■青葉台事務所

〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台
1-24-1-2F
TEL：045-577-0500 FAX：045-577-0525

■国会事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第二議員会館1016号室
TEL：03-3508-7741 FAX：03-3508-3061

プロフィール

1962年生寅年。武蔵野の面影残る練馬で生まれ育つ。都立西高校、上智大学法学部法律学科卒業、青山学院大学大学院国際政治経済学研究科国際ビジネス専攻修士課程修了。(株)熊谷組、日揮(株)勤務。民主党の候補者公募に応募して政治の世界へ転身、2006年3月より横浜市議会議員を2期3年半務める。2009年8月の衆議院議員選挙に神奈川県第8区（青葉区・緑区）にて立候補、初当選。民主党神奈川県第8総支部長。環境委員会、内閣委員会、科学技術・イノベーション推進特別委員会委員。横浜国立大学大学院環境情報学府博士課程後期在学中。GISを使った防災、自然環境保全に関する研究を進める。青葉区桂台在住。趣味は自転車、トロンボーン演奏、音楽鑑賞、絵画鑑賞、写真撮影、アウトドア、仕事。

ご意見・ご相談などをお寄せください。

FAX:045-577-0525

お名前：_____

ご住所：_____

お電話：_____ FAX：_____

E-mail：_____

※匿名も可能ですがご連絡先をいただけますと幸いです。頂いた個人情報 は 厳重に管理し山崎誠の政治活動にのみ使用させていただきます。